



TITLE:

宋代の方田均税法

AUTHOR(S):

荒木, 敏一

---

CITATION:

荒木, 敏一. 宋代の方田均税法. 東洋史研究 1941, 6(5): 331-351

ISSUE DATE:

1941-11-20

URL:

<https://doi.org/10.14989/145753>

RIGHT:

# 東洋史研究

第六卷  
第五號

昭和十六年十一月發行

## 宋代の方田均税法

荒 木 敏 一

唐末五代の争亂によつて中世貴族の權勢は全く地に墜ち、所謂「衣冠の舊族多くは郷里を離去し、或は爵命中絶して世系考ふる所無し」<sup>①</sup>てふ没落の狀態裡に退却を餘儀なくされると、後は文字通り弱肉強食の世相を現じて少しでも強き者、力ある者は交々相剽掠して兼併の猛威を振つた。なかにも版籍の散逸によつて彼等は争つて田産林野を廣く占有しようとした。このため五季より宋にかけて土地制度大いに亂れ、田制は立たず、兩稅收入に惡影響を及ぼしたのは必然の成行であつた。言ふ迄もなく中唐より始められた兩稅法は人戸の資産の多寡を標準として稅を徵收せんとする極めて近代的な稅法で、その特色は一にそれが綜合的財產稅たるにあつた。然るに、唐末主として節度使の跋扈に因る唐朝社稷の財政的危機が到來するや、政府は財政上單に兩稅收入のみに依存することは不可能となり、新規の稅目、例へば間架稅の如き一種の家屋稅すら制定して、茲に兩稅はその本來の特色たる單一綜合的財產稅の色彩を次第に喪失し、兩稅徵收も何時の間にか變質して、資産の多寡より寧ろ民戸の

所有する土地面積の大小廣狹を基準とするに至り、唐末、五代、宋初と時を重ねるに従ひ、兩稅が結局地租の如き性質の稅目に變化して行つた。従つて兩稅法の運用のために土地制度の確立が一層切實な意味に於て要請されるわけであるが、實際社會に於ては、むしろこれに逆行し、土地制度の統一と整備とを阻害するが如き事情が少なくなつた。たとへばこの兩稅の地租化的傾向が特に隱賦隱田の風を盛ならしめた事で、續資治通鑑長編<sup>卷九</sup>眞宗天禧三年十月庚申の條に「中書言。諸道租賦。欺隱至多」と見え、また同書<sup>卷一</sup>○三、天聖三年二月乙丑之條に薛奎が秦州に於て隱田數千頃を覈した記事が見える。而してこの隱田が、一方に於て宋の太宗朝に確立せられた差役法のために土地兼併の趨勢と共に、一層激化されて來た事も見逃すことは出来ない。

差役法とは郷戸の戸等に準じて夫々輕重ある役の義務に服せしめる役法で、例へば第一等戸は里正、第二等戸は戸長と言ふ風に、以下州縣の役所に半永久的に勤める雜職、書記小使の役迄あつたが、色々弊害を伴ひ、その役の不均衡はつとに問題となつてゐた。就中、租稅の督促に當る里正戸長の職役が最もその任重く、従つて重難なる義務とされた。そこで郷戸は役の義務を迴避するため、資産中、重要な部分をしめる田を所謂「隱田」するか、典賣割移して戸等の低下を企て、又名儀を詭はる即ち詭名と言ふ事を行ふものが多くなつて來た。<sup>②</sup>

斯くの如くして五代以來豪右形勢戸の兼併に加へて差役の施行や、隱田の流行が土地制度の統一を阻害し、所謂「富者地廣租輕。貧者地蹙租重」てふ租賦の不均衡を來たし、國家の賦稅收入にも多大の影響を及ぼす事となつた。大體、五代以來、人民の墾田を検して租賦を徵收する事になつてゐたが、全く有名無實と化し、北宋に於ては全國墾田の五割以上は脱稅してゐた様である。<sup>④</sup>

かくて賦役の負擔は結局貧農、下等戸に専ら集中せられたために、經濟的負擔力の弾力性に乏しい彼等小農民

は、些細な天災地變の打撃にも堪へることが出來ず、水旱蝗害ある毎に流民と化して四方を流浪しはじめる。仁宗時代に「天下に廢田多く、人民の土着するもの罕なり」宋史卷一七三食貨志上一農田 と言はれてゐるが、實際これを裏書き

するかの如く、この頃各地に劫盜團匪の横行跋扈せる記事が宋の文献に少なからず目撃せられる。<sup>⑤</sup>勿論斯くの如き情勢を致した社會的事情は一、二ではないが、土地制度の缺陷と不備とが重大なる一原因であつたことは何人も異存がなからう。右の如き社會經濟の混亂を匡救すべく、宋朝政府はいかに土地制度の確立に苦心したか。

宋初から臣僚の意見として奏上せられた主要なる土地制度には潘佑<sup>⑥</sup>、張載<sup>⑦</sup>、林勳<sup>⑧</sup>等の井田論、蘇洵、葉適の井田不可論<sup>⑨</sup>、實際に施行された制度としては檢田、限田、方田、經界の諸法があるが、その中で重要視すべきは北宋の方田法と南宋の經界法であらう。經界法に就ては既に先人の研究もあるから暫らく之を措き、こゝに北宋の方田法をとりあげて内容を紹介しようと思ふのは、それが組織的な合理性をもつ土地臺帳制であり、田賦制度だつたと見られる上に、これが實は王安石の新法の一であつたことに尠からず興味を覺えたからである。

一體王安石の新法として從來人口に膾炙してゐるものと言へば、青苗、募役、均輸、保甲、保馬、市易等であつて、これらは何れも土地問題を離れた社會面の改革であつた。しかるに方田法は直接に土地制度を對象としてゐる。従つて王安石がこの方面に就いては如何なる宿見があつたかを知るには好個の材料を提供してゐる。然るに之が從來比較的閑却されてゐたのみならず一部には「北宋に土地制度なし」<sup>⑪</sup>てふ極端な議論も行はれてゐるが、果して之を全面的に承認出來るであらうか一應、再検討する事も必要と思ふのである。

方田法は王安石の時代を遡ること約三十年、仁宗時代に郭諮によつてその大綱が制定せられたが、内容が悉知されない憾があり、王安石はこれを重修して細目を決定した爲、詳細なる史料をのこしてゐる。徽宗の時にも、



行はれたが、内容は殆ど變らず従つて方田法を的確に把握するためには、勢ひ王安石時代を中心として叙述しなければならぬ。本小篇は茲に王安石の方田法を中心に考察を行ひ、併せて彼の土地制度に對する思想を探つて見たいと思ふ。

尙、こゝに述べんとする「方田」とは全然關係のない「方田」と言ふ文字が宋の文献に少なからず散見する。

それは宋の契丹、西夏の胡馬に對する防禦に關係したものであるが、こゝでは本文より省略した。<sup>19)</sup>

① 續資治通鑑長編卷一〇三、仁宗天聖元年夏四月之條

② 續資治通鑑長編卷五九 天禧四年春正月之條に

諸民僞立田產要契。託衣冠形勢戶。庇役者。限百日自首。改戶輸稅。限滿不首。許人陳告。命官除名。餘人決配。所在揭榜示之。

とあり、また同書卷九 乾興元年十二月乙卯之條に

詔。應典賣田產。影占徭役者。聽人告。以所隱田三之一。予之。初上封者云。州縣力役煩重。多典賣田產。入形勢之家。以規避遙役。

と見え、また宋史卷一七三 食貨志一 農田之條に見ゆる南宋理宗淳佑六年殿中侍御史兼侍講射方叔の言に、

頻年差充保役。官吏誅求百端。不得已則獻其產於巨室。以規免役。小民田日減。而保役不休。大官田日增。

と見ゆ。

③ 續資治通鑑長編卷七 乾德四年閏八月癸酉之條に「五代以來。

常檢視見墾田。以定歲租」とあり。

④ 至道二年太常博士直史館陳靖の言(宋史卷一七三 食貨志一 農田)に

今京畿周環二十三州。幅員數千里。地之墾者。十纔二三。稅之入者又十無五六。

と言ひ、又同書に

敘治平錄者以謂。此特計其賦租以知頃畝之數。而賦租所不加者。十居其七。率而計之。則天下墾田無慮三千餘萬頃。

とある。

⑤

長編卷三五 仁宗天聖五年三月戊申之條に「洞庭有宿賊。數邀賈船。殺人投湖水。每捕獲以所殺尸。漂沒無可驗」とあり、九月癸酉之條には少年群盜と辻斬りの話が見え、同書卷一六 仁宗慶曆二年五月乙丑之條には「開封府界に於て盜賊の未だ縛に就かざる者六百九十餘人」なる記事が見える。この頃民間の結社を禁する(仁宗天聖五年八月)一方、盜賊の強壯なる者(四十歳以下)の者を選びて之を禁軍に編入するの苦肉策をとつてゐた。同書卷一二七 仁宗康定元年夏四月壬子之條、また同書卷一 明道二年十一月甲寅之條常弼の言に「今天下凶歉。盜賊如麻。國用空虛。人心惶擾。姦雄觀之。已有竊觀之心」

とあり、同書卷一慶曆二年四月丁酉。詔。「如開京東西盜賊充斥。其令轉運司委通判或幕職官。與遂縣令佐。擇鄉民之武勇者。置增弓手兩倍。仍令流內銓選歷任無贓罪。未六十者爲縣尉。督捕之」と見ゆ。これ等は長編に見ゆる夥しい盜賊關係の記事中僅かにその一部分にすぎない。

⑥ 續資治通鑑長編卷一太祖開寶六年十月丁丑之條

⑦ 陶希聖氏「北宋幾個大思想家的井田論」食貨半月刊 二卷六期

⑧ 宋史卷二林勳傳

⑨ 陳登元「中國土地制度」第十三章

⑩ 曾我部靜雄「南宋の土地經界法」文化五ノ二

⑪ 陳登元「中國土地制度」第十章

⑫ 續資治通鑑長編卷五一眞宗咸平五年夏四月乙酉之條に

上謂宰臣曰。太宗朝。翰林天文官孫士龍。嘗請。於北邊置方田。及令民疏溝塍。可以隔礙胡馬。當時爲衆議所沮。近有殿直牛睿者。又言其事。

と見え、皇朝編年綱目備要卷六に

咸平六年冬十月。開沿邊方田。靜戎軍王能奏。於城東開方田。廣袤相去五尺。深七尺。以限戎馬。詔。鎮戎順安威虜軍界。並爲之。

と見え、長編卷一二仁宗明道二年三月己卯之條に

臣(知成德軍劉平)聞。太宗朝。嘗有請置方田者。今契丹

國多事。兵荒相繼。我乘此以引水植稻。爲名開方田。隨田塍四面穿溝渠。縱橫一丈。深二丈。鱗次交錯。兩溝間屈曲爲經路。才令通步兵。引曹河、鮑河、徐河、鷄距泉分注溝中。云々

とあり、宋史卷二王能傳に

開方田。盡靜戎順安之境。北邊來寇。能擊走之。

と見え、更に長編拾補卷三上 熙寧元年六月辛亥之條には保州

河北清苑縣塘濬以西に築隄した事を叙し、その下に

隄内可引水處。卽種稻。水不及處。並爲方田。又因出土作溝。以陷戎馬。

と見える。この外にも可成り多く散見するが、大體それらを綜合するに、宋初西北及び北方國境に於て西夏及び遼の騎兵の襲撃を防禦するために、幅十尺、深二十尺程度の溝を掘鑿し、一種の塹濠を造成する。この溝濠によつて繞らされた地上の區域を「方田」と稱し、「方田を開く」を名とし、實はこの胡馬阻止濠を築造してゐた様である。また長編卷五九眞宗景德二年春正月庚申之條に

尙嵐軍請修舊方田。火山軍請築月隄。上(眞宗)以違契丹誓約。不許。

とあるに依れば、場所と時により、契丹との講和條約の關係上かゝる「方田」の造築は許されなかつた事が判る。

前節に於て宋初より實施せられた土地制度の名稱を一應列舉して置いたが、今その主なるものの内容について

簡單に瞥見を與へる事にしよう。

太祖は大體檢田を以つて一貫してゐた様である。たゞ江南内史舍人潘佑が、兼併者の細民貧農の田畝收買を抑壓し、且つ國家富貴の本は農桑を厚くするに在りとの見解を持して、古の井田法の復活を建議し賛成する者も多くあつたが、結局、實現の見込なき單なる意見の範圍を出なかつた様である。<sup>①</sup>而して太祖は常參官を地方に分遣し、又は州縣に命じて檢田を行はしめ若しその檢田實を失する時には、遠島流罪の嚴罰を以て臨み、内外の人士はじめてその畏るべきを知れりと傳へらる。建隆二年館陶縣令程迪は檢田漏畝ありし故を以て沙門島に流謫され<sup>②</sup>同三年六月右補闕袁鳳は檢田失實の事に坐して曲阜縣令に左遷され、同年十二月左贊善大夫段昭裔も同様の理由にて海州司法參軍に責授せられてゐる。<sup>③</sup>また官吏の却つて太祖の檢田政策の意に迎合し、功を邀へんとする風を戒め、特に檢田の役人を嚴選した様である<sup>④</sup>（宋史卷一 太祖本紀）建隆四年州縣の版籍類の整備を行はしめたのも、土地制度確立のための基本的工作だつたのであらう。

凡そ檢田とは兩稅徵收の關係上、官民の具進によつて主として各路の水旱災傷の程度、田畝の地域的地質的變化、生育狀態、水利の有無等を檢視覺察した上、二稅の蠲免すべきものは之を蠲免し、以て徵稅に失當なからしめるを眼目としたものであるが、勿論豪右形勢戸の不正を牽制抑壓するの意圖も含まれてゐる。

太宗も土地制度の樹立に苦心し、臣僚をして均田法を議せしめたこともあつたが政策としては結局、屢々檢田を行へる以外には特に注意すべきものがない。<sup>⑤</sup>眞宗朝にも見るべきものなく、たゞ監察御史張廓は唐の宇文融の奏する所に依り、官を派して土田を檢括せんことを乞うたが、實施には至らなかつた様である。（長編卷八〇大中祥符六年六月甲子）

凡そ支那に於ては支配階級の土地兼併は史上到る所に目睹せられるが、宋代に於て先述の如く差役法の施行が

特に官戸の土地兼併の趨勢を助長せしめ、その爲に、仁宗の時、官吏の田畝を制限しようとする限田問題が起つた事は既に曾我部氏の指摘論究された所である。<sup>⑦</sup>唐宋を通じて官吏の土地兼併は嚴重に禁止されてゐたが、それも多く徒法空文に終つた様である。仁宗朝に限田がはじめて實施せられ、以後屢々申嚴せられた事は曾我部氏が既に述べてゐられるが、この外官吏が職田を不法に多く占有しようとする傾向が著しく、「職田有無不均。吏或不<sub>レ</sub>良。往往多取。以殘<sub>二</sub>細民<sub>一</sub>」<sup>(長編卷一〇八)</sup>とか「先帝患<sub>二</sub>吏粟不<sub>レ</sub>給。而廉潔者亡以勤。故竝賜<sub>二</sub>之公田<sub>一</sub>。歲月浸深。侵牟滋長。獄訟數起。反以害<sub>レ</sub>人」<sup>(長編卷一四五)</sup>等の弊害を生じたので、仁宗朝に遂に職田が停止、又は制限せられた事<sup>⑧</sup>も同様に注目すべき事件ではあるまいか。内外群臣の官田官宅賣買は既に眞宗時代に禁ぜられてゐたが、その程度<sup>⑨</sup>の禁制束縛も恐らく無効に歸し、茲に右の如き處置がとられた事と推察される。

しかし先の限田は單に「公卿以下三十頃を過ぐる毋かれ」<sup>(宋史卷一七三 食貨一 農田)</sup>であつて、公卿(即ち唐の三公九卿)以上には制限を附せず、また職田停止も一時的で一年後には復舊され、職田の制限も府州軍監等の地方官に對するものであり、中央の大官に及ばざりしは、大物を逸した感があり、片手落政策の譏を免れない。従つて限田、職田制限共に、兼併の徒を抑壓し、土地制度の紊亂を是正するには大なる期待をかける事は先づ困難である。

叙上の如く、土地制度の偽濫崩壊は、民田はもとより公田官有地にも波及してゐた事は明らかで、これによつて北宋の土地制度も仁宗時代に於て、最惡に近い紊亂の状態を呈してゐたものではあるまいか。周知の如く宋朝社稷の危機は、仁宗朝にあつたと稱せられ、諸事萬端解體の危機に瀕し社會經濟は最も險惡の相を示してゐた様である。この事が土地制度にも反映してゐたとて不思議ではあるまい。仁宗明道二年十月には天聖七年以來、天下の山林の豪民によつて占有せられ、その利を壟斷されてゐたものを悉く官に返還せしめ、一般人民にもその利を

ひとしくせしめんとする詔勅が發せられてゐる。(長編卷一三)

しかるところ仁宗慶曆年間に至つて、かゝる暗雲を拂拭し、土地制度の前途に一脈の光明を投じた名案が案出せられ、これが歐陽脩の奏請によつて全國的に實施せられるの端緒を開いたことは注目し得る。その名案とは郭諮・孫琳合作の「方田法」之である。事の起りは嘗つて三司會合して田制の確立、租賦の公平化を協議した時、知諫院歐陽脩が洺州(河北省)肥鄉縣に於て實施され、その成績見るべきものありし大理寺丞郭諮(彼の協力者として祕書孫琳)の發案にかゝる「方田法」を全國にも推行すべきを主張し、三司も亦之に賛同して、こゝに方田法施行の決定を見たのである。郭諮、孫琳が命を受けて、最初赴いたのは蔡州上蔡縣であつた。蔡州が先づ選ばれたのは當時淮南の亳州・壽州・京西の汝州・蔡州等の地方の田賦が最も均衡を缺いてゐた爲であつた。

さて此の郭諮、孫琳の方田法に就いては、宋史<sup>卷三</sup>二六郭諮傳、宋會要食貨七十上方田、續資治道鑑長編<sup>卷一</sup>四四慶曆三年冬十月丁未之條、歐陽文忠公全集<sup>卷一</sup>〇三奏議卷七論方田均稅劄子、文獻通考<sup>卷四</sup>田賦四等の記する所少しづゝ異同があるが、大體は同じであるから、便宜上、その概略を紹介するために長編の記事を代表的に引用すれば

初洺州肥鄉縣。田賦不平。久莫能治。轉運使楊偕患之。大理寺丞郭諮曰。是無難者。得一往可立決也。

偕即以諮攝令。并遣祕書孫琳。與共事。諮等用千步方田法。四出量括。得其數。除無地之租者四百家。正無租之地者百家。收逋賦八十萬。流民乃復。

とあつて、郭諮の方田法が肥鄉縣に於て非常に成功し、逋賦八十萬を収めることが出來、しかも流民の歸復さへ見られたことを述べてゐる。またこれを全國に實施すべきを建議した歐陽脩の奏請、歐陽文忠公全集<sup>卷一</sup>〇三奏議類卷七の論方田均稅劄子によれば、

擬立<sub>二</sub>千步方田法<sub>一</sub>。括<sub>二</sub>定民田<sub>一</sub>。並無<sub>二</sub>欺隱<sub>一</sub>。亦不<sub>レ</sub>行<sub>二</sub>刑罰<sub>一</sub>。民又<sub>レ</sub>絕無<sub>二</sub>詞訟<sub>一</sub>。其時均<sub>二</sub>定稅<sub>一</sub>。後逃戶歸<sub>レ</sub>業者。五百餘家。復得<sub>二</sub>稅數<sub>一</sub>不少。公私皆利<sub>レ</sub>簡。

と見える事から推しても、相當良好の成績を收め得たことを認めなければならぬ。而して歐陽脩の建議によつて之を近きより遠きに及ぼし、漸次全國に推行することとなり、先づ蔡州上蔡縣が選ばれたのであるが、その實施後の成績に就いては長編<sub>卷一</sub>四四（前頁引用文の續き）に「得<sub>二</sub>田二萬六千九百三十餘頃<sub>一</sub>。均<sub>二</sub>賦於民<sub>一</sub>。」と見え、また文獻通考<sub>卷四</sub>田賦四に後に方田法が廢止されたことを惜しみ、その廢止後の狀態を

自<sub>二</sub>郭諮均稅之法罷<sub>一</sub>。論者謂。朝廷徒恤<sub>二</sub>一時之勞<sub>一</sub>。而失<sub>二</sub>經遠之慮<sub>一</sub>。至<sub>二</sub>皇祐中<sub>一</sub>。天下墾田視<sub>二</sub>景德<sub>一</sub>。增四十一萬七千餘頃。而歲入九穀。乃減<sub>二</sub>七十一萬八千餘石<sub>一</sub>。蓋田賦不<sub>レ</sub>均。故其弊如<sub>レ</sub>此。

と述べて、全國の墾田が仁宗皇祐年間に於ては眞宗景德年間に比して四十萬頃餘も増加せるにもかゝらず、田稅總入の激減せる事實を指摘してゐる。これ等の事實は方田法が實際に於て有効適切なる政策であつたかを如實に證明せるものと言はねばならない。しかるに蔡州上蔡一縣の田を方量して後、間もなく郭諮の上言、「州縣多<sub>二</sub>逃田<sub>一</sub>。未<sub>レ</sub>可<sub>二</sub>盡括<sub>一</sub>。」の報告を受けた朝廷は「重勞<sub>レ</sub>人」との理由によつて、之を中止したのである。歐陽脩の嘉祐五年上れる「論均稅劄子」は詳細にこの方田法中止のいきさつをつたへてゐる。

起自<sub>二</sub>蔡州一縣<sub>一</sub>。以<sub>二</sub>方田法<sub>一</sub>。均稅事方施行。而議者多言<sub>二</sub>不便<sub>一</sub>。尋即罷<sub>レ</sub>之。近者伏見。朝廷特置<sub>二</sub>均稅<sub>一</sub>。一司差<sub>レ</sub>官。分<sub>二</sub>往河北陝西<sub>一</sub>。均<sub>レ</sub>稅。始聞。河北傳<sub>レ</sub>言。人戶虛驚。斫<sub>二</sub>伐桑棗<sub>一</sub>。尙不<sub>レ</sub>爲<sub>レ</sub>信。次見<sub>二</sub>陝西州郡<sub>一</sub>。有<sub>二</sub>上言者<sub>一</sub>。歲儉民饑。乞<sub>レ</sub>罷<sub>二</sub>均稅<sub>一</sub>。稍已疑。此一事果爲<sub>レ</sub>難<sub>レ</sub>行。而朝廷之意。決在<sub>二</sub>必行<sub>一</sub>。言者遂不<sub>レ</sub>能<sub>レ</sub>入。近者又見。河北人戶凡千百人。聚訴<sub>二</sub>於三司<sub>一</sub>。然則道路傳<sub>レ</sub>言。與<sub>二</sub>州郡<sub>一</sub>上<sub>レ</sub>言。雖爲<sub>レ</sub>不<sub>レ</sub>足<sub>レ</sub>信。其如<sub>二</sub>聚<sub>二</sub>集千人

於京師。此事不可掩蔽。則民情可知矣。蓋均稅非以規利。而本以便民。如此民果便乎。竊知朝廷本只以見在稅數。量輕重均之。初不令其別生額外之數也。

とある。之によれば方田法の趣旨は「政府が利を規るに非ず。たゞ見在稅數を以つてその輕重を量り、之を均（敷）する」にある。従つて當然「民を便す」べきであるに、何故百姓が騒ぐのであるか、歐陽脩は語を續けて

近聞。衛州通利軍。括出民冒佃田土。不於見在管催數內。均減重者。攤與冒佃戶。却生立稅數配之。此非朝廷之意。而民所以喧訴也。

即ち、衛州通利軍河南濟縣では、冒佃の田土を檢括するに、規定の課徵稅數外に迄範圍を廣め、また重き負擔をかけられた者の稅を減するに之を冒佃戶に攤與即ち割當てて、却つて増稅の形を招いてゐる。これは全然朝廷の本意とする所ではないので、このために人民が騒ぐのであると言ひ、さらに、

小人希意承旨者。言利而不言害。俗吏貪功希賞者。見小利。忘大害。爲國斂怨於民。朝廷不知則已。苟已知之。其可不爲救其失哉。

即ち方田法の運用が、小人俗吏の功を貪る者によつて誤まれた事を歎き、朝廷はこれに氣付かざるを警告し、速かにその失策を是正すべきであるとしてゐる。

さて、郭諮、孫琳の方田法は如何なる規約をもつたか、具體的な細則は史籍に見えず、歐陽脩の「論方田均稅劄子」には「自有制度二十餘條」と見えてゐるが内容には觸れてゐない。従つて斷片的な記事を拾つて内容を打診するより外に方法がない。まづ長編卷一九二仁宗嘉祐五年十二月庚申の條に「先是」として知永興郡劉敞が河中府に於ける方田實施狀況（孫琳自ら丈量に當れり）を奏上せる言の中に、「琳用方田。步地千步爲方規。方度之誠。

使<sub>二</sub>其覆實無<sub>レ</sub>頗。但能知<sub>二</sub>田畝高下<sub>一</sub>爾。至<sub>二</sub>於均稅之法。以<sub>二</sub>地肥瘠<sub>一</sub>爲<sub>レ</sub>差。」とあり、また歐陽脩の「論均稅劄子」中に「又聞。以<sub>二</sub>地肥瘠<sub>一</sub>定爲<sub>二</sub>四等<sub>一</sub>。其下等田。有<sub>二</sub>白鹼帶鹹地。并鹹鹵沙薄可<sub>レ</sub>殖地。死沙不<sub>レ</sub>可<sub>レ</sub>殖地<sub>一</sub>。並一例均攤<sub>二</sub>與稅數<sub>一</sub>。云々」とある事等を綜合するに、千步四方を土地測定の基準として面積を丈量し、同時に田土の肥瘠美惡を査定して數階級に分ちその高下に應じて田賦の多寡を決定する。しかし田稅の課徵は現在數の範圍内に於て行ふ。即ち増稅をしない。たゞ徵收額を輕重不公平なく均敷する、これが郭諮孫琳の方田法の要領であつた様である。これによつて方田法の大體の内容は諒解されるわけであるが、更に詳細なる細則、運用法に至つては次章にて述べんとする王安石の方田法に於て、はじめて餘す處なく示されてゐるのである。

註

- ① 續資治通鑑長編卷一四 太祖開寶六年十月丁丑之條
- ② 章俊卿山堂考索前集卷六五 田制、皇朝徧年綱目備考卷一 續資治通鑑長編卷二 等在建隆年間の檢田を述べ、長編卷二 開寶七年夏四月廣南檢田の爲に官を派遣したことが見える。
- ③ 宋會要食貨一 檢田
- ④ 續資治通鑑長編卷三 建隆三年六月丁酉及十二月丙戌之條
- ⑤ 宋會要食貨卷六九 版籍
- ⑥ 宋會要食貨一 檢田雜錄に太平興國八年九月、同九年正月、淳化四年十月、同五年正月、至道元年九月、二年四月等に太宗の檢田を行へるを見る。
- ⑦ 「宋代の官戸と限田問題」(曾我部靜雄)文化四ノ八
- ⑧ 唐律疏議卷一三、宋會要食貨一 農田雜錄宋會要刑法二上、刑法禁約、宋史卷七三 食貨志一 農田

- ⑨ 職田の停止されるに至つた經過として仁宗景祐三年六月戊辰詔。臣僚多占職田。或剩取租者。計贓坐之。(長編卷一八)とあり、天聖七年八月丁亥詔曰。先帝患吏粟不給。而廉潔者亡以勤。故竝賜之公田。歲月浸深。侵牟滋長。獄訟數起。反以害人。重失先帝之意。其罷天下職田。官收其入。以所直均給之。仍委三司。別爲條約。先是上封者言。職田有無不均。吏或不良。往往多取。以段細民。請罷之。詔資政殿學士晏殊與三司審官三班院吏部流內銓參議。皆以爲然。乃降是詔。(長編卷一〇八)しかるに九年二月に至り「職田所以惠廉吏。而貪者並爲私侵漁民。滋益爲害。比詔有司。罷職田。如聞。勤事吏祿薄。不足以自贍。朕甚閔焉」(長編卷一一〇)と言ふ理由の下に一應舊に復されたが、次いで慶曆三年十一月范仲淹等の上言により、職田制度が左の如く行はれた。(長編卷一四五)



府州	官名		長吏	通判	判官	幕職
	府	州				
防禦以下團練・軍事	二十頃八頃	十五頃七頃	五頃	四頃	三頃五十畝	三頃
州・節鎮	十五頃七頃	四頃	三頃五十畝	三頃	三頃	三頃
軍・監	七頃六頃	三頃五十畝	三頃	三頃	三頃	三頃

## 三

仁宗朝に於て良好なる成績をあげた郭諮の方田法が廢止されたその後、に於て土地制度がまた紊亂したものゝ如く、長編<sup>卷二</sup>二四熙寧四年六月庚申に

天下之田。有<sup>二</sup>一畝而稅數十者。有<sup>二</sup>一畝而稅數錢者。有<sup>二</sup>善田而輕稅者。有<sup>二</sup>惡田而稅重者。

とある。しかるに神宗朝に至りて王安石は、諸種の政治的改革を企圖して、所謂新法をはじめたが、そのうち土地制度に關する改革として、熙寧五年八月よりこの方田法を復活して重修實施した。今それが如何なる目的と内容をもつかを紹介するに當り、方田と言ふ字の起原から調べて見よう。

隋書卷十六律曆志に

方田。以御<sup>二</sup>田疇界域。

と見え、九章算術卷一に

方田術曰。廣從步數。相乘得<sup>二</sup>積步。

とある。即ちこれによれば本來田の縦横の長さを測り、相乗じてその面積を求める意味であつた様である。王安

縣別	官名		縣令	簿尉
	一萬戶以上	五千戶以上		
五千戶以下	六頃	三頃	二頃五十畝	二頃
四頃	二頃	二頃	二頃	二頃
二頃	二頃	二頃	二頃	二頃

⑩ 宋會要刑法二上刑法禁約に「眞宗大中祥符六年七月二十四日。禁内外群臣市官田宅」と見ゆ

石の方田法は田土を面積を實測し、これによつて土地の位置を明確にした上、更に田の肥瘠美惡を參酌して、田税の輕重を均平ならしめる法であつた。そこで、當時の臣僚上言にも「方田」を以つて周官に見ゆる「土均の制」に擬し、次の如く言つてゐる。即ち續資治通鑑長編拾補卷二八に

方田之制。即周官土均之法。辨五物九等。制天下之地征。蓋所以均之。非所以増之也。（宋會要食貨同）とある様に、土地の上下によつて、土地相應の田税を均敷する事で、田税の増收を第一義とはせぬ。こゝに方田法が一に「方田均税法」とも言はれる所以がある。しからば如何にしてこれを實行するか。

王安石の方田法に就いては、宋會要（食貨四、方田及七〇下方田雜錄）、續資治通鑑長編卷二熙寧五年八月之條、文献通考卷四田賦四、宋史卷七十四食貨志二方田等に略々同様の記事が見える。

長編によれば

八月熙寧五年詔司農寺。以方田均税條約并式。頒天下。方田法以東西南北各千步。當四十一頃六十六畝一百六十步。爲一方。歲以九月。縣委令佐。分地計量。據其方莊張籍。驗地土色號。別其陂原平澤赤淤黑墪之類。凡幾色。方量畢。計其肥瘠。定其色號。分爲五等。以地之等。均定稅數。

とあつて、大體全國の土地を検するに、千步四方、（二百四十歩を一畝、十畝を一頃とすれば千步四方は四十一頃六十六畝百六十歩に當る）を一つの單位として用ひ、その調査には縣の役人をして之に當らしめ、九月より開始し、田土の面積、地形、土質、肥瘠等を綜合調査の上、五階級（後に十階級）に分ち、その階等の高下に應じて、稅數を割り當てんとするものである。ついで

至明年三月畢。揭以示民。仍再期一季。以盡其詞。乃書戶帖。連莊帳付之。以爲地符。均税法。

とある如く、九月から翌年三月迄に右の丈量測定を終り、その結果を人民に揭示し、一季の間猶豫を與へ、人民の異議ある者はその申告を許し、その後戸帖（即ち登記證書）と莊帳（後文に見ゆる「方帳」即ち土地臺帳の分冊）とを人戸に交付して地符、即ち一種の執照となさしめる。

次に課税標準については

「均税法」以<sub>レ</sub>縣租額稅數。毋<sub>レ</sub>以<sub>レ</sub>舊收燈零數。均<sub>レ</sub>攤於元額外。輒增<sub>レ</sub>數者。禁<sub>レ</sub>之。若<sub>レ</sub>絲綿絢絹之類、不<sub>レ</sub>以桑柘有無。止以<sub>レ</sub>田畝爲<sub>レ</sub>定。

即ち縣の租額稅數の範圍内に於て課徵する。その課税標準は收益を標準としない。たゞ田畝の數による。次に仍豫以示<sub>レ</sub>民毋<sub>レ</sub>胥動以<sub>レ</sub>浮言。輒有<sub>レ</sub>斬<sub>レ</sub>伐荒地。以<sub>レ</sub>見佃爲<sub>レ</sub>主。勿<sub>レ</sub>究<sub>レ</sub>冒佃之因。若<sub>レ</sub>瘠鹵不毛。聽<sub>レ</sub>占田。衆得<sub>レ</sub>樵採。不<sub>レ</sub>爲<sub>レ</sub>家業之數。衆戸殖<sub>レ</sub>利。山林陂塘。道路溝河。墳墓荒地。皆不<sub>レ</sub>許<sub>レ</sub>稅。詭名挾佃。皆合併改正。とあるは方量開始の豫告と、免稅地を示したものであり。また荒地を開墾して主（地主）となつたものあれば、それが冒佃即ち佃戸を假稱してゐても之を追求せざる事を規定したものであるが、右文の最後に見ゆる如く詭名挾田を併せ正さうとするの意圖ありし事は特に注意すべきである。

次に方田終了の田地には、その四隅に、その土地に適應した樹木を植ゑて田の限界を明確ならしめる。「本文に曰く、凡田方之角有<sub>レ</sub>埒。植以<sub>レ</sub>野之所宜木」之は洪水その他の地理的變化によつて田の經界の消失せざらん事を豫防するためである。普通宋頃田土の境には水を引くか、又は石木を立てた様である。

次に方田に關する官簿として政府は方帳（總土地臺帳）と甲帖（總登錄證書簿の類か）を具へる。宋袁采撰「世範」治家篇に政府には土地臺帳多く失はれて存する者殆ど無きを以て土地の讓渡は細心の注意を拂ふべしと戒めてゐる。

るが、方田法によれば、實測して得た土地臺帳を基礎として、政府は土地賣買譲渡の際、取引を的確ならしめる様、積極的に次の如き處置をとる。

其分<sub>レ</sub>煙析<sub>レ</sub>產。典賣割移。官給<sub>レ</sub>契。縣置<sub>レ</sub>簿。皆以<sub>レ</sub>所方之田<sub>一</sub>爲<sub>レ</sub>正。

さて方田を最初京東路よりはじめる事とし、濟州鉅野縣尉王曼を指教官に任じ、他の路もこれに倣つて一齊にを開始した。七年三月に至り京東十七州に於て、四人の方田官（三年一任）を選び方田を司らしめ、郡縣に派遣した。また土地を方量する場合、下役人として郷戸の上戸を使つた様で、宋會要<sub>食貨七十下</sub>に次の如く言つてゐる。

熙寧七年四月四日詔。方田<sub>毎</sub>方。差<sub>三</sub>大甲頭二人。以<sub>三</sub>本方上戸<sub>一</sub>充。小甲頭三人。同集<sub>三</sub>方戸<sub>一</sub>、令<sub>三</sub>各認<sub>二</sub>步畝<sub>一</sub>。方田官躬驗<sub>三</sub>逐等地色<sub>一</sub>。更勒<sub>三</sub>甲頭方戸<sub>一</sub>同定。寫<sub>三</sub>成草帳<sub>一</sub>於<sub>三</sub>逐段長濶步數下<sub>一</sub>。各計<sub>三</sub>定頃畝<sub>一</sub>。官自募<sub>レ</sub>人覆算。更不<sub>レ</sub>別造<sub>三</sub>方帳<sub>一</sub>。限<sub>三</sub>四十日<sub>一</sub>畢。先點<sub>三</sub>印記<sub>一</sub>。曉<sub>三</sub>示方戸<sub>一</sub>。各具<sub>レ</sub>書算入。寫<sub>三</sub>造草賑莊賑<sub>一</sub>。候<sub>レ</sub>給<sub>三</sub>戸帖連莊帳<sub>一</sub>。付<sub>三</sub>逐戸<sub>一</sub>。以爲<sub>三</sub>地符<sub>一</sub>。（長編卷二五二略同）

これによれば、方戸、即ち方田の施行せられるべき土地の人民の上等戸から、大甲頭二人をえらび、この外、小甲頭三人を同様方戸の中から選んで、田畝を調査せしめ、方田官自ら土地の性質の上下を驗して査定し、甲頭方戸をして認知せしめ、はじめて草帳にかきこむ。更に人を募つて之を覆算せしめる。四十日を以つて終了し、先之を人民に提示すると言ふ方針であつた。之が王安石の方田法の内容と運用法とである。

しかるに熙寧七年四月六日至つてに突如、方田法を停止するの詔が出てゐる。理由は旱天續きで各地の被害少なからず、災傷路にては到底實施の見込が立たない。よつて暫く中止して豐熟農隙の際を待たうと言ふのである。蓋し熙寧六年七月より翌年三月頃迄降雨なく、之を新法の爲とする輿論と共に天下騷然として來たのは丁度

この時であつた。神宗の憂色外にあらはれ、「輔臣の進見する毎に歎息懇惻せざるなし」(長編卷二五二熙寧七年夏四月己巳)と言はれ、このため神宗は他の新法と共に方田をも罷めんとしたが、その時、王安石は

水旱常數。堯湯所<sub>レ</sub>不免。陛下即位以來。累年豐稔。今旱嘆雖<sub>レ</sub>逢。但當益<sub>ニ</sub>修人事<sub>一</sub>。以應<sub>ニ</sub>天災<sub>一</sub>。不<sub>レ</sub>足貽<sub>ニ</sub>聖慮<sub>一</sub>耳。

と言つて之に反對してゐるが、水旱は堯舜も免れざる所なりとの見解は興味ある考へ方である。神宗は

此豈細故。朕今所<sub>ニ</sub>以恐懼如<sub>レ</sub>此者。正爲<sub>ニ</sub>人事有<sub>レ</sub>所未<sub>レ</sub>修也。

と應酬し、結局方田法は王安石の一時桂冠すると同時に廢止された。

しかし十月に至つて司農寺の上言により再び方田法は復活される事になつた。たゞし、旱嘆の被害が田地の三十パーセント以上に及ぶ地方は、見合せ(宋會要食貨方田雜錄) また一縣の災傷が十パーセント以下の處では決行する事となつた。(文獻通考卷四田賦四)

また元豐元年「方田未だ實ならず」の聲、京東東路より生起し、そのため詔して詞訟最も多き一縣を擇びて先に行ひ、その地の田の等第に據つて、稅數を決定し、方田終了後民間から何等異議申立てのないのを待つて逐次他縣に施行することゝした。(文獻通考卷四田賦四及び宋會要食貨七〇下方田雜錄)

元豐五年には永興秦鳳等路では毎年方田する縣の數は僅かに二縣である。開封府が若しこの割合で進むと、府界十九縣を方し畢るのには二十年もかゝるであらうから、毎年五縣づつの割合で進捗せしめたいと言ふ開封府からの建議あり、之に従ふこととなつた。(右同)

また元豐七年には京東東路提舉常平等事燕若古の言によれば沂登密青の各州は田訴最も多きをもつて、これ

らの諸州のうち三、四縣を先に選び實施してはどうかと言ふ建議がなされ、これに従ふことにした。(文獻通考卷四田賦四)

さて、右の方田法も元豐八年神宗歿して同年三月哲宗即位するに及び、同年冬十月二十五日「官吏不得人以致騷擾。」との理由によつて廢止されるに至つた。

さて熙寧五年八月より茲に至る迄約十四年その間方田は如何程進捗したであらうか。宋會要<sup>食貨七〇下</sup>方田雜錄

熙寧初年。神宗皇帝詔有司。講究方田利害。蓋以土色肥磽。別田之美惡。定賦調之多寡。已行之五路。

と見え、文獻通考<sup>卷四田賦四</sup>に

元豐八年詔罷方田。天下之田已方。而見於籍者。是二百四十八萬四千三百四十有九頃。

とあるから、宋の十八路中五路、面積にして二百五十萬頃弱を終了した事が明らかとなる。(因みに當時の全國總墾田面積は通考<sup>卷四田賦</sup>に「元豐年間天下四京十八路の田四百六十一萬六千五百五十六頃なり」と見えるが、この

數字は勿論的確ではなく、一説には三千餘萬頃とするものもあるが、之は少し過大な様である。①進捗の速度は後に徽宗朝に實施された時、『十餘年告成者六路。可謂緩而不迫矣』<sup>宋會要食貨四方田</sup>とあることをも綜合して考へるに

大體二年に一路程度だつたのであらう。

さて、王安石の方田實施の結果、それが社會經濟の上に如何なる効果を與へたかについて、具體的な事實を見出し得ない事は多少物足りないが、しかし仁宗朝に於ける成績から推して必ず相當の好影響を與へたことゝ推察される。凡そ古より土地の括量、面積の確定、賦調の差等類別が實施されたことは少くなく、近くは五代にも行はれてゐるが、如何なる方法をもつてしたか不明である。また先述の如く宋初以來、田稅均敷のことが議せら

れたが、何時も沙汰止みとなつたことを想起すれば、方田法が實行に移され、十四年間續行せられ、五路を完了した事は注目に値する。これによつて土地臺帳も次第に整備して來たであらうから、前途尙遠しとはいへ、若し方田法が繼續されたならば、そこに合理的なる全國の土地臺帳制による地租制度の完成が見られたのではなかつたらうか。(因みに我が日本の臺帳は明治六年に着手され、十四年に完了し、爾來、數回の修正を経て出來上つたものである。③)この種の制度は最初は非常な勞力を必要とするが、一旦出來上れば無限の恩恵と便宜とを與へる。

元來方田法は豪右兼併の徒を抑壓し、詭名挾田を排撃し、隱田、脱税等の不正行爲の餘地を解消せしめる事が出来る筈である。かゝる目的をもつため、これが實行に際し、あらゆる因習を打破し、反對を排除しなければならなかつたであらうから、その勞苦は尋常のものではなかつたに相違ない。後世、明の神宗萬曆中張居正が四五年を費して田土の調査を行ひ、全國田土を四百萬頃より一躍七百萬頃迄即ち約二倍にまで擴めた事があるが、それも王安石の土地臺帳制には匹敵すべきもない。

元豐八年方田法が舊法黨の手によつて葬り去られたのは、彼等舊法黨換言すれば既成勢力階級が主として地方地主の出身であり、地主としての觀念が治者たるの自覺よりも先に働き、特に利害關係ある場合には一層々強く發動する。従つて方田法の如きが實施せられ、續行せられる限り、決して彼等には利益を齎らさない。そこで種種理由を附會して他の新法と共に、彼等は相擁して哲宗に迫り之を中止せしむるに至つたのではあらう。「官吏其の人を得ず。以て搔擾を致す」てふ廢止の理由は恐らくかうした既成勢力階級、即ち舊官僚の策謀があつたと、察せられ、また方田實施に際しては方田官自ら驗する事を怠り胥吏に一任するの傾向が顯著になつた徽宗朝の實施狀態から推測して、胥吏の不正と言ふ事も、人民の不平も招來したであらう。

王安石が宋代の一般官僚の氣風に慊らず、彼等の優柔不斷、退嬰姑息的利己主義に對してひそかに痛憤の念をいだき、富豪を抑へると同時に、小農民に對して同情をいだいてゐたことは申す迄もない。

彼が詩文の中に古の井田之制を讚美したものが二、三に止まらずあるが、これによつて彼を井田論者と見做す<sup>⑤</sup>陶希聖氏の論説の當否はともかくとして、彼が小農民を救済するため均税を徹底せしめたいとの念願が、自然井田を憧憬するが如き詩文となつたのではあらう。

以上方田法の長所のみを數へたが、しかし一方次の如き短所も豫想せられる。即ち一、方田に於ける莫大なる費用と歲月。二、方田官に不正を行はれる餘地ある事。三、災傷ある毎に方田は中絶の已むなきに至る。四、災傷の程度を如何なる標準によつて判斷するか。五、五階級乃至十階級に田を類別するが、實際問題として田土は多種多様である。しかしかゝる缺點はむしろ大利の前の小瑕として大した問題ではないであらう。

凡そ王安石の新法はその理論的根據を周禮に求めたと言はれる。先掲の如き長編拾補の記事の如く、即ち方田之制は周官の土均の法なりてふ説もある。<sup>⑥</sup>いづれにしても、方田法は租賦の收入増加を計らうとする事は決して第一目的ではなかつたことに特に注意しなければならぬ。即ち近代的な租税の術語をもつてすれば、收入を第一目標とする純財政的意義よりは、どちらかと言へば社會政策的意義の強かつたと思はれる點である。徽宗朝に於て三度蔡京が之を復活實施した際、囂々たる世の非難を浴びたのは蔡京が全く方田法の精神を誤り、之によつて田賦收入の増加にのみ専心した爲であつた。大觀三年六月壬午臣僚上言の中に「方田之制（中略）蓋所以均之。非所以増之也」（長編拾補卷二八）と見え、また大觀四年方田法中止の時詔にも「方田官吏非特妄増田税。又兼不食之山一方之。俾出芻草之直。」（宋史卷一七三、食貨二方田）と言ひ、宣和二年の詔にも「方田之法。本以均税。有司奉行違



戻。貨賂公行。豪右形勢之家。類蠲賦役。而移於下戸。不特困弊民力。致使流徙。殊失先帝厚民裕國之意。（宋會要食貨七〇）なる文字が見え、宋史卷三八石公弼大觀の御史中丞の傳にも「京西轉運使張徽言。欲因方田籍。増立汝襄鄧三州稅。公弼以爲。方田之制。食天下之地征。正欲均其賦耳。而徵言。倍克重斂民。何以堪。詔罷之。」と見えてゐるのは明らかにこの邊の事情を物語つてゐる。

王安石の方田法は蔡京時代には最早その本來の精神を失つてゐたことは明らかで、胥吏の暗躍、官吏の怠惰、賄賂の公行等の諸弊も之に従つて續出したのである。

要するに王安石の方田法は支那近世初頭の著しい社會經濟の變轉期に際會し、充分その効果を發揮せざるうちに廢止されたとは言へ、その内容と運用法とに於て極めて合理的な要素を含み、一應支那の土地臺帳制による地租制度の合理化を見たことは少くとも支那土地制度沿革史に於て注目すべき事件であつた。

清朝黃宗羲がその明夷待訪錄に於て提唱せる方田法も、その内容の點から見て、王安石のそれから暗示を得た事がほど想像される。<sup>⑦</sup>唯だ清朝の張爾岐は宋代の方田法弊害多しと論じてゐるが（蒿菴閒話）、その論説はたゞ蔡京時代の狀況を見て、王安石時代のそれには殆ど一顧も與へなかつた様で、従つて之をもつて方田法を卜するとは出来ないと思ふ。

① 註

宋史 卷一 食貨志 上 農田

②

資治通鑑 卷二 後晉天福六年十一月之條に「唐主性節儉。

（中略）分遣使者按行民田。以肥瘠。定其稅。民間稱其平允。」と見え、同書 卷二 後周顯德冬十月。詔。左散騎常侍

須城艾穎等三十四人。分行諸州。均定田租。」と見ゆ。均

稅のことは同書 卷七 後唐明宗長興二年六月丙子「命諸道

均民田稅。」と見ゆ。

③

神戶正雄「租稅論」改造社經濟學全集第二十一卷第二二六頁

④

清水泰次東洋中世史第四篇四〇三頁

## 石炭の專賣

支那の石炭は古來、煤石、焦石、煤炭、（石）墨等とも呼ばれ、隨分古くから支那の史籍に現はれてゐる。顧炎武は日知錄卷三十一「石炭の條に於てすでに史記、漢書、水經注等に石炭に關する記載ある事を述べ、且つ「墨」と「煤」との異同に就いて考證するなど興味深い一篇を草してゐる。また石炭の採掘法、利用法等に就ては本草綱目に詳細なる説明を見出す事が出来る。外國人で支那の石炭に多大の關心を拂つた者には東に我が入唐求法僧圓仁があり、西にヴェニスの人マルコポーロがある。ところで、この石炭が宋代に於て始めて專賣品として課稅せられた様で、即ち續資治通鑑長編卷七二に眞宗の頃并州（山西）に於て人民の石炭を鬻ぐ者より每駄十斤を抽解した事を記し、宋史卷二八四陳堯佐傳に彼が河東路に官たりし時、その地方の住民が石炭をもつて煖をとる事あるを以て、稅を除去せんことを奏上せる由を記し、また長編卷一一一仁宗明道元年九月己丑の條には「廢眞定府石炭務」と見えてゐる。唐代では未だ課稅專賣の事はなかつた様であるが、昔は殆ど利用されなかつた石炭も唐頃炊爨用として、山西あたりでは廣く一般に利用されてゐた事は、圓仁が彼の紀行に「遠諸州人。盡來取燒。修理飯食。極有火勢」と述べ、また宋代では陸運の老學庵筆記に「北方多石炭。南方多木炭。」と記して居り、宋會要食貨「密務」によれば、石炭が密業に於て木炭と併用せられ、一般に每秤六十文程度で取引されたらしく、また長編卷一〇六によれば、造船業の鐵の烹鍊にも利用された様であるから、唐宋の頃燃料として頗る珍重せられ、その需要が頗る増加する様になつてこゝに專賣制度實行の可能性が生じたのであらう。（荒木）

⑤ 陶希聖氏、「北宋幾個大思想家的井田論」 食貨半月刊 二卷六期

⑥ 長編拾補 卷二 大觀三年六月壬午臣僚上言。伏以方田之制。即周官土均之法也。辨五物九等。制天下之地征。（宋會要

略同）

周禮に「土均。掌平土地之政」又「大司徒。以土均之法。

辨五物九等。制天下之地征」見ゆ。

⑦

黃宗羲明夷待訪錄田制三に「今丈量天下田土。其上者。依

方田之法。二百四十步爲一畝。中者以四百八十步爲一畝。

下者以七百二十步爲一畝。再酌之於三百六十步爲畝。分之

五等。云々」